

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成29年9月8日 |
| 【発行者名】 | ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 新田 恭久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー |
| 【事務連絡者氏名】 | 長坂 裕美 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 ブルデンシャルタワー |
| 【電話番号】 | 03-6832-7150 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券に係るファンドの名称】 | P R U海外株式マーケット・パフォーマー |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受 益証券の金額】 | 継続募集額 上限1,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません |

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年3月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されま
す。

第一部【証券情報】

(12)【その他】

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

ファンドの委託会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社は、商号を「PGIMジャパン株式会社」へ変更する予定です。（平成29年10月1日付）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社等の概況（平成29年1月末現在）
（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成29年7月末現在）
（以下略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

クオンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、PGIMインクのクオンティティティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社はPGIMインクの100%子会社です（以下の説明は、同社の前身であるPGIMインクのクオンティティティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約1,164億米ドル（約11.8兆円）にのぼります。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成28年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル＝101.265円）

<訂正後>

投資顧問会社の運用体制

クオンティティティブ・マネジメント・アソシエイツ社における株式インデックス運用

クオンティテイティブ・マネジメント・アソシエイツ社は2004年7月に、PGIMインクのクオンティテイティブ・マネジメント・チームが独立することにより設立されました。なお、同社はPGIMインクの100%子会社です（以下の説明は、同社の前身であるPGIMインクのクオンティテイティブ・マネジメント・チームに関するものを含みます。）。

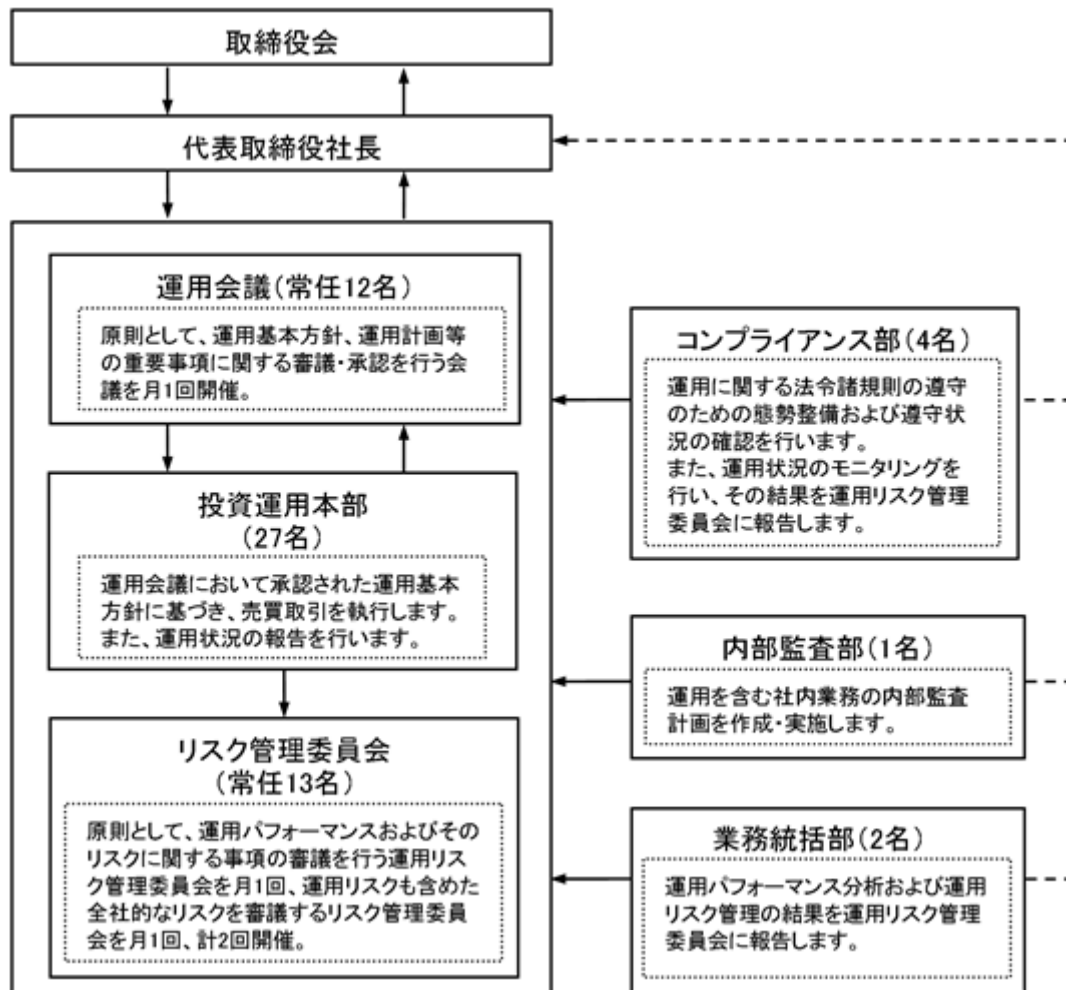
1975年よりクオンツ運用を開始し、その運用資産額は約1,205億米ドル（約13.4兆円）にのぼります。

1979年より、株式インデックス運用を開始、運用経験豊富な投資プロフェッショナルにより、投資先の市場の特性に合わせた運用が行われています。

（クオンティテイティブ・マネジメント・アソシエイツ社に関する情報は平成29年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル＝111.430円）

< 以下の内容に更新します。 >

委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



(略)

前記の運用体制等は平成29年8月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 以下の内容に更新します。 >

(参考) マザーファンドの投資方針

PRU海外株式マザーファンド

平成29年7月末現在において、「PRU海外株式マザーファンド」に投資しているファンドは、PRU海外株式マーケット・パフォーマー（当ファンド）、PRUグッドライフ2020（年金）、PRUグッドライフ2030（年金）、PRUグッドライフ2040（年金）、PRUグッドライフ2050（年金）、プルデンシャル私募海外株式マーケット・パフォーマー（適格機関投資家向け）です。なお、この他にも、今後「PRU海外株式マザーファンド」に投資するファンドが設定される場合があります。

3【投資リスク】

(1)～(4)

<以下の内容に更新します。>

(参考情報)

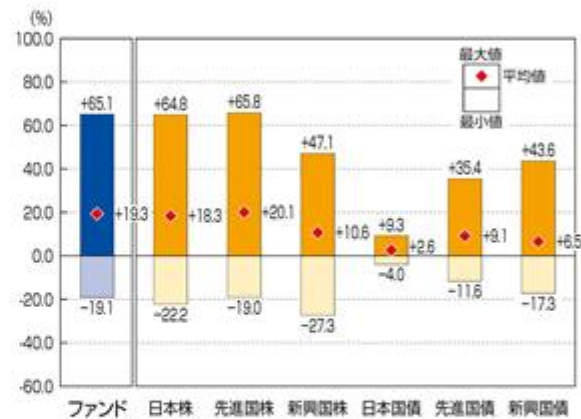
ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

●各資産クラスの指数

- 日本株…… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株… MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)
 - 新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)
 - 日本国債… NOMURA-BPI国債
 - 先進国債… シティ世界国債インデックス(除く日本)
 - 新興国債… JPモルガンGBI-EMグローバル・レティバースィファイド指数
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標準に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。株東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を負いません。

●MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算され、当該指数に関する一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス(除く日本)

「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・レティバースィファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・レティバースィファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・レティバースィファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・レティバースィファイド指数(ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

- ・前記は、平成29年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

～（略）

- ・前記は、平成29年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1)【投資状況】

(平成29年7月31日現在)

| 投資資産の種類 | | 時価(円) | 投資比率(%) |
|------------------------------|----|---------------|---------|
| 投資信託受益証券 (PRU海外株式マザーファンド) | 日本 | 1,924,934,065 | 100.12 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 2,384,806 | 0.12 |
| 合計(純資産総額) | | 1,922,549,259 | 100.00 |

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU海外株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成29年7月31日現在)

| 投資資産の種類 | 時価(円) | 投資比率(%) | |
|-----------|-----------|---------------|-------|
| 株式 | アメリカ | 2,772,027,539 | 57.26 |
| | イギリス | 324,919,329 | 6.71 |
| | カナダ | 184,245,724 | 3.81 |
| | フランス | 181,414,088 | 3.75 |
| | ドイツ | 178,640,492 | 3.69 |
| | スイス | 173,132,729 | 3.58 |
| | オーストラリア | 123,333,395 | 2.55 |
| | オランダ | 91,794,455 | 1.90 |
| | アイルランド | 71,370,508 | 1.47 |
| | スペイン | 68,480,464 | 1.41 |
| | スウェーデン | 54,105,732 | 1.12 |
| | 香港 | 46,428,064 | 0.96 |
| | イタリア | 39,900,552 | 0.82 |
| | シンガポール | 37,057,838 | 0.77 |
| | デンマーク | 34,671,171 | 0.72 |
| | ベルギー | 22,947,329 | 0.47 |
| | バミューダ | 21,154,739 | 0.44 |
| | フィンランド | 19,402,478 | 0.40 |
| | ジャージー | 17,494,064 | 0.36 |
| | キュラソー | 12,888,081 | 0.27 |
| | ノルウェー | 12,802,093 | 0.26 |
| | ケイマン島 | 12,644,581 | 0.26 |
| | イスラエル | 10,313,107 | 0.21 |
| | ルクセンブルク | 6,124,081 | 0.13 |
| | オーストリア | 4,570,922 | 0.09 |
| | ニュージーランド | 3,259,836 | 0.07 |
| | ポルトガル | 2,850,361 | 0.06 |
| | パナマ | 2,784,351 | 0.06 |
| リベリア | 2,752,769 | 0.06 | |
| パプアニューギニア | 996,908 | 0.02 | |
| 英ヴァージン諸島 | 766,326 | 0.02 | |
| マン島 | 561,108 | 0.01 | |

| 投資資産の種類 | | 時価（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|---------|---------------|---------|
| 投資証券 | アメリカ | 110,934,154 | 2.29 |
| | オーストラリア | 10,648,057 | 0.22 |
| | フランス | 6,317,567 | 0.13 |
| | イギリス | 4,576,045 | 0.09 |
| | 香港 | 2,347,558 | 0.05 |
| | シンガポール | 2,154,248 | 0.04 |
| | カナダ | 539,027 | 0.01 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 167,385,378 | 3.46 |
| 合計（純資産総額） | | 4,840,737,248 | 100.00 |

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年7月31日現在)

主要銘柄の明細

(単位:円)

| 地域 | 種類 | 銘柄 | 数量 | 簿価単価 | 簿価金額 | 時価単価 | 時価金額 | 投資比率(%) |
|----|--------------|-----------------------|-------------|--------|---------------|--------|---------------|---------|
| 日本 | 投資信託 受益証券 | P R U 海外株式 マザーファンド | 829,999,166 | 2.1434 | 1,779,025,564 | 2.3192 | 1,924,934,065 | 100.12 |

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

（参考情報）

P R U 海外株式マザーファンド

| | 地域 | 種類 | 業種 | 銘柄名 | 数量 | 簿価単価 （円） | 簿価金額 （円） | 時価単価 （円） | 時価金額 （円） | 投資 比率 （%） |
|----|------|----|------------------------|-----------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 株式 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | APPLE INC | 6,435 | 12,158.36 | 78,239,066 | 16,497.32 | 106,160,286 | 2.19 |
| 2 | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | MICROSOFT CORP | 9,040 | 6,544.85 | 59,165,521 | 8,059.96 | 72,862,075 | 1.51 |
| 3 | アメリカ | 株式 | 小売 | AMAZON.COM INC | 497 | 81,696.51 | 40,603,170 | 112,561.41 | 55,943,023 | 1.16 |
| 4 | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | FACEBOOK INC-A | 2,890 | 12,734.38 | 36,802,387 | 19,029.85 | 54,996,288 | 1.14 |
| 5 | アメリカ | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | JOHNSON & JOHNSON | 3,343 | 12,354.78 | 41,302,050 | 14,549.64 | 48,639,472 | 1.00 |
| 6 | アメリカ | 株式 | エネルギー | EXXON MOBIL CORPORATION | 5,099 | 9,596.03 | 48,930,187 | 8,783.85 | 44,788,902 | 0.93 |
| 7 | アメリカ | 株式 | 銀行 | JPMORGAN CHASE & CO | 4,400 | 9,013.38 | 39,658,907 | 10,072.74 | 44,320,091 | 0.92 |
| 8 | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | ALPHABET INC-CL C | 385 | 82,817.67 | 31,884,805 | 103,897.83 | 40,000,667 | 0.83 |
| 9 | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | ALPHABET INC-CL A | 365 | 84,358.16 | 30,790,729 | 105,751.71 | 38,599,376 | 0.80 |
| 10 | スイス | 株式 | 食品・飲料・タバコ | NESTLE SA-REGISTERED | 3,825 | 7,767.24 | 29,709,720 | 9,321.15 | 35,653,410 | 0.74 |
| 11 | アメリカ | 株式 | 銀行 | WELLS FARGO COMPANY | 5,844 | 5,912.55 | 34,552,960 | 5,881.65 | 34,372,392 | 0.71 |
| 12 | アメリカ | 株式 | 銀行 | BANK OF AMERICA CORP | 12,291 | 2,342.73 | 28,794,501 | 2,651.71 | 32,592,174 | 0.67 |
| 13 | アメリカ | 株式 | 電気通信サービス | AT&T INC | 7,559 | 4,260.61 | 32,205,977 | 4,303.64 | 32,531,290 | 0.67 |
| 14 | アメリカ | 株式 | 家庭用品・パーソナル用品 | PROCTER & GAMBLE CO | 3,184 | 9,119.32 | 29,035,927 | 9,954.67 | 31,695,680 | 0.65 |
| 15 | アメリカ | 株式 | 資本財 | GENERAL ELECTRIC CO. | 10,779 | 3,458.36 | 37,277,759 | 2,817.23 | 30,366,981 | 0.63 |
| 16 | アメリカ | 株式 | 各種金融 | BERKSHIRE HATHAWAY INC | 1,520 | 17,588.68 | 26,734,803 | 19,200.90 | 29,185,368 | 0.60 |
| 17 | アメリカ | 株式 | エネルギー | CHEVRON CORP | 2,340 | 12,469.55 | 29,178,747 | 11,931.04 | 27,918,638 | 0.58 |
| 18 | アメリカ | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | PFIZER INC | 7,322 | 3,490.37 | 25,556,493 | 3,658.10 | 26,784,627 | 0.55 |
| 19 | イギリス | 株式 | 銀行 | HSBC HOLDINGS PLC | 24,423 | 908.77 | 22,194,982 | 1,077.77 | 26,322,469 | 0.54 |
| 20 | アメリカ | 株式 | 電気通信サービス | VERIZON COMMUNICATIONS INC | 4,960 | 5,496.53 | 27,262,806 | 5,290.17 | 26,239,288 | 0.54 |
| 21 | アメリカ | 株式 | 食品・飲料・タバコ | COCA-COLA COMPANY | 5,040 | 4,459.24 | 22,474,588 | 5,077.20 | 25,589,106 | 0.53 |
| 22 | アメリカ | 株式 | 銀行 | CITIGROUP INC | 3,433 | 6,181.80 | 21,222,143 | 7,440.90 | 25,544,611 | 0.53 |
| 23 | スイス | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | NOVARTIS AG-REG SHS | 2,740 | 7,843.68 | 21,491,704 | 9,315.44 | 25,524,329 | 0.53 |
| 24 | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | VISA INC | 2,320 | 8,415.29 | 19,523,475 | 10,941.20 | 25,383,590 | 0.52 |
| 25 | アメリカ | 株式 | メディア | COMCAST CORP-CL A | 5,784 | 3,802.66 | 21,994,591 | 4,361.03 | 25,224,209 | 0.52 |
| 26 | アメリカ | 株式 | 食品・飲料・タバコ | PHILIP MORRIS INTERNATIONAL | 1,920 | 9,719.62 | 18,661,686 | 13,077.57 | 25,108,951 | 0.52 |
| 27 | アメリカ | 株式 | ヘルスケア機器・サービス | UNITEDHEALTH GROUP INC | 1,180 | 17,736.55 | 20,929,136 | 21,093.40 | 24,890,215 | 0.51 |
| 28 | アメリカ | 株式 | 小売 | HOME DEPOT INC | 1,490 | 14,331.15 | 21,353,421 | 16,340.62 | 24,347,536 | 0.50 |
| 29 | スイス | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | ROCHE HOLDING AG-GENUSSS | 870 | 25,168.25 | 21,896,381 | 27,666.82 | 24,070,138 | 0.50 |
| 30 | アメリカ | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | MERCK & CO. INC. | 3,387 | 6,751.21 | 22,866,359 | 7,074.53 | 23,961,462 | 0.49 |

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

（注2）時価は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 100.12 |
| 合計 | 100.12 |

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

（参考情報）

P R U海外株式マザーファンド

| | 業種 | 投資比率（％） |
|-------------|------------------------|---------|
| 株式 | エネルギー | 6.34 |
| | 素材 | 4.65 |
| | 資本財 | 7.23 |
| | 商業・専門サービス | 0.96 |
| | 運輸 | 1.85 |
| | 自動車・自動車部品 | 1.43 |
| | 耐久消費財・アパレル | 1.71 |
| | 消費者サービス | 1.76 |
| | メディア | 2.44 |
| | 小売 | 3.72 |
| | 食品・生活必需品小売り | 1.76 |
| | 食品・飲料・タバコ | 5.44 |
| | 家庭用品・パーソナル用品 | 2.12 |
| | ヘルスケア機器・サービス | 3.94 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.29 |
| | 銀行 | 9.51 |
| | 各種金融 | 4.21 |
| | 保険 | 4.19 |
| | 不動産 | 0.59 |
| | ソフトウェア・サービス | 9.44 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 3.81 |
| | 電気通信サービス | 2.67 |
| | 公益事業 | 3.19 |
| 半導体・半導体製造装置 | 2.46 | |
| 投資証券 | - | 2.84 |
| | 合計 | 96.54 |

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

P R U 海外株式マザーファンド

（平成29年7月31日現在）

| 種類 | 取引所 | 資産名 | 買建/ 売建 | 数量 (枚) | 簿価金額 (円) | 時価金額 (円) | 投資比率 (%) |
|----------|------|--------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 株価指数先物取引 | アメリカ | S&P EMINI FU | 買建 | 9 | 120,492,880 | 122,668,922 | 2.53 |
| 株価指数先物取引 | ドイツ | EURO STOXX50 | 買建 | 6 | 27,554,307 | 26,884,224 | 0.56 |
| 株価指数先物取引 | イギリス | FTSE 100 IDX | 買建 | 1 | 10,783,714 | 10,579,170 | 0.22 |

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）簿価金額及び時価金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | | 純資産総額（円） | 1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円） |
|---------------|-------|---------------|--------------------------|
| 第1計算期間末 | （分配付） | 2,769,749,049 | 9,716 |
| （平成13年12月10日） | （分配落） | 2,769,749,049 | 9,716 |
| 第2計算期間末 | （分配付） | 2,346,666,430 | 7,558 |
| （平成14年12月10日） | （分配落） | 2,346,666,430 | 7,558 |
| 第3計算期間末 | （分配付） | 790,403,751 | 8,178 |
| （平成15年12月10日） | （分配落） | 790,403,751 | 8,178 |
| 第4計算期間末 | （分配付） | 1,111,953,878 | 9,220 |
| （平成16年12月10日） | （分配落） | 1,111,953,878 | 9,220 |
| 第5計算期間末 | （分配付） | 3,039,214,056 | 11,611 |
| （平成17年12月12日） | （分配落） | 3,039,214,056 | 11,611 |
| 第6計算期間末 | （分配付） | 5,797,505,792 | 13,284 |
| （平成18年12月11日） | （分配落） | 5,797,505,792 | 13,284 |
| 第7計算期間末 | （分配付） | 7,488,507,334 | 14,469 |
| （平成19年12月10日） | （分配落） | 7,488,507,334 | 14,469 |
| 第8計算期間末 | （分配付） | 3,881,467,282 | 6,591 |
| （平成20年12月10日） | （分配落） | 3,881,467,282 | 6,591 |
| 第9計算期間末 | （分配付） | 5,415,348,478 | 8,358 |
| （平成21年12月10日） | （分配落） | 5,415,348,478 | 8,358 |
| 第10計算期間末 | （分配付） | 5,484,476,182 | 8,801 |
| （平成22年12月10日） | （分配落） | 5,484,476,182 | 8,801 |
| 第11計算期間末 | （分配付） | 4,054,294,806 | 7,938 |
| （平成23年12月12日） | （分配落） | 4,054,294,806 | 7,938 |
| 第12計算期間末 | （分配付） | 4,092,465,136 | 9,636 |
| （平成24年12月10日） | （分配落） | 4,092,465,136 | 9,636 |
| 第13計算期間末 | （分配付） | 3,655,287,581 | 14,925 |
| （平成25年12月10日） | （分配落） | 3,655,287,581 | 14,925 |
| 第14計算期間末 | （分配付） | 2,920,466,629 | 18,625 |
| （平成26年12月10日） | （分配落） | 2,920,466,629 | 18,625 |
| 第15計算期間末 | （分配付） | 2,181,084,189 | 18,432 |
| （平成27年12月10日） | （分配落） | 2,181,084,189 | 18,432 |
| 平成28年7月末日 | | 1,850,485,811 | 16,583 |
| 平成28年8月末日 | | 1,834,750,623 | 16,497 |
| 平成28年9月末日 | | 1,772,647,315 | 16,092 |
| 平成28年10月末日 | | 1,797,415,850 | 16,411 |
| 平成28年11月末日 | | 1,948,851,106 | 17,918 |
| 第16計算期間末 | （分配付） | 2,047,092,103 | 18,896 |
| （平成28年12月12日） | （分配落） | 2,047,092,103 | 18,896 |
| 平成28年12月末日 | | 2,017,002,606 | 19,037 |
| 平成29年1月末日 | | 1,921,901,152 | 18,966 |
| 平成29年2月末日 | | 1,936,490,902 | 19,324 |
| 平成29年3月末日 | | 1,915,576,089 | 19,496 |
| 平成29年4月末日 | | 1,915,903,134 | 19,618 |
| 平成29年5月末日 | | 1,915,790,493 | 19,900 |

| | 純資産総額（円） | 1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円） |
|-----------|---------------|--------------------------|
| 平成29年6月末日 | 1,917,554,409 | 20,195 |
| 平成29年7月末日 | 1,922,549,259 | 20,331 |

【分配の推移】

| 決算期 | | 1万口当たりの分配金 （円） |
|----------|-------------|-------------------|
| 第1計算期間末 | 平成13年12月10日 | 0 |
| 第2計算期間末 | 平成14年12月10日 | 0 |
| 第3計算期間末 | 平成15年12月10日 | 0 |
| 第4計算期間末 | 平成16年12月10日 | 0 |
| 第5計算期間末 | 平成17年12月12日 | 0 |
| 第6計算期間末 | 平成18年12月11日 | 0 |
| 第7計算期間末 | 平成19年12月10日 | 0 |
| 第8計算期間末 | 平成20年12月10日 | 0 |
| 第9計算期間末 | 平成21年12月10日 | 0 |
| 第10計算期間末 | 平成22年12月10日 | 0 |
| 第11計算期間末 | 平成23年12月12日 | 0 |
| 第12計算期間末 | 平成24年12月10日 | 0 |
| 第13計算期間末 | 平成25年12月10日 | 0 |
| 第14計算期間末 | 平成26年12月10日 | 0 |
| 第15計算期間末 | 平成27年12月10日 | 0 |
| 第16計算期間末 | 平成28年12月12日 | 0 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率（％） |
|---|--------|
| 第1計算期間 （平成13年3月1日から平成13年12月10日） | 2.8 |
| 第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日） | 22.2 |
| 第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日） | 8.2 |
| 第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日） | 12.7 |
| 第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日） | 25.9 |
| 第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日） | 14.4 |
| 第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日） | 8.9 |
| 第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日） | 54.4 |
| 第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日） | 26.8 |
| 第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日） | 5.3 |
| 第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日） | 9.8 |
| 第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日） | 21.4 |
| 第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日） | 54.9 |
| 第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日） | 24.8 |
| 第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日） | 1.0 |
| 第16計算期間 （平成27年12月11日から平成28年12月12日） | 2.5 |
| 第17計算期間中間期 （平成28年12月13日から平成29年6月12日） | 5.4 |

- (注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配金込み)から前期末基準価額(当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本(1万円)を前期末基準価額とみなして計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|--|---------------|---------------|
| 第 1 計算期間 （平成13年 3 月 1 日から平成13年12月10日） | 3,052,658,390 | 202,078,582 |
| 第 2 計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日） | 282,960,195 | 28,859,729 |
| 第 3 計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日） | 1,748,207,068 | 3,886,414,610 |
| 第 4 計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日） | 394,953,543 | 155,448,700 |
| 第 5 計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日） | 1,451,661,239 | 40,137,903 |
| 第 6 計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日） | 1,837,032,274 | 90,385,502 |
| 第 7 計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日） | 1,437,009,345 | 625,728,532 |
| 第 8 計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日） | 1,197,229,600 | 483,277,016 |
| 第 9 計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日） | 1,229,697,421 | 639,735,230 |
| 第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日） | 1,043,933,097 | 1,291,471,511 |
| 第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日） | 454,007,391 | 1,578,288,466 |
| 第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日） | 192,228,639 | 1,052,905,924 |
| 第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日） | 128,227,377 | 1,925,927,838 |
| 第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日） | 113,579,464 | 994,684,306 |
| 第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日） | 75,358,050 | 460,087,443 |
| 第16計算期間 （平成27年12月11日から平成28年12月12日） | 41,105,055 | 141,081,010 |

| 期間 | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|---|------------|-------------|
| 第17計算期間中間期 (平成28年12月13日から平成29年6月12日) | 16,813,304 | 141,563,878 |

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

(参考情報)

(基準日:2017年7月31日)

基準価額・純資産の推移



| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 20,331円 |
| 純資産総額 | 19.2億円 |

| 分配の推移 (1万口当たり、税引前) | |
|--------------------|----|
| 2012年12月10日 | 0円 |
| 2013年12月10日 | 0円 |
| 2014年12月10日 | 0円 |
| 2015年12月10日 | 0円 |
| 2016年12月12日 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

(注1) 基準価額は、1万口当たりです。

(注2) 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

主要な資産の状況 (マザーファンド)

| 通貨別構成 | 投資比率 |
|---------|---------|
| 米ドル | 64.99% |
| ユーロ | 13.14% |
| 英ポンド | 7.17% |
| 加ドル | 3.90% |
| スイス・フラン | 3.28% |
| その他 | 7.52% |
| 合計 | 100.00% |

| 国 | 組入上位10銘柄 | 業種 | 投資比率 |
|--------|-------------------------|------------------------|-------|
| 1 アメリカ | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.19% |
| 2 アメリカ | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 1.51% |
| 3 アメリカ | AMAZON.COM INC | 小売 | 1.16% |
| 4 アメリカ | FACEBOOK INC-A | ソフトウェア・サービス | 1.14% |
| 5 アメリカ | JOHNSON & JOHNSON | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.00% |
| 6 アメリカ | EXXON MOBIL CORPORATION | エネルギー | 0.93% |
| 7 アメリカ | JPMORGAN CHASE & CO | 銀行 | 0.92% |
| 8 アメリカ | ALPHABET INC-CL C | ソフトウェア・サービス | 0.83% |
| 9 アメリカ | ALPHABET INC-CL A | ソフトウェア・サービス | 0.80% |
| 10 スイス | NESTLE SA-REGISTERED | 食品・飲料・タバコ | 0.74% |

*マザーファンドの運用状況です。

年間収益率の推移



(注1) ファンドの年間収益率は、基準価額を使用して計算しております。

(注2) 2017年は7月末までの収益率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

< 以下の内容を追加します。 >

1【財務諸表】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU海外株式マーケット・パフォーマー】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 (平成28年12月12日現在) | 当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在) |
|-----------------|---------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 親投資信託受益証券 | 2,047,092,103 | 1,908,437,049 |
| 未収入金 | 10,675,745 | 12,731,746 |
| 流動資産合計 | 2,057,767,848 | 1,921,168,795 |
| 資産合計 | 2,057,767,848 | 1,921,168,795 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 2,204,625 | 3,819,159 |
| 未払受託者報酬 | 796,087 | 837,573 |
| 未払委託者報酬 | 7,164,707 | 7,538,089 |
| その他未払費用 | 510,326 | 536,925 |
| 流動負債合計 | 10,675,745 | 12,731,746 |
| 負債合計 | 10,675,745 | 12,731,746 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,083,335,846 | 958,585,272 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 963,756,257 | 949,851,777 |
| （分配準備積立金） | 849,848,920 | 739,970,562 |
| 元本等合計 | 2,047,092,103 | 1,908,437,049 |
| 純資産合計 | 2,047,092,103 | 1,908,437,049 |
| 負債純資産合計 | 2,057,767,848 | 1,921,168,795 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前中間計算期間 | | 当中間計算期間 | |
|---|---------|------------------------------|---------|------------------------------|
| | 自 | 平成27年12月11日 至 平成28年 6月10日 | 自 | 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日 |
| 営業収益 | | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 196,973,424 | | 110,646,204 |
| 営業収益合計 | | 196,973,424 | | 110,646,204 |
| 営業費用 | | | | |
| 受託者報酬 | | 835,945 | | 837,573 |
| 委託者報酬 | | 7,523,467 | | 7,538,089 |
| その他費用 | | 535,892 | | 536,925 |
| 営業費用合計 | | 8,895,304 | | 8,912,587 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 205,868,728 | | 101,733,617 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 205,868,728 | | 101,733,617 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | | 205,868,728 | | 101,733,617 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | | 13,255,008 | | 5,913,418 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 997,772,388 | | 963,756,257 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 13,153,571 | | 15,765,210 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 13,153,571 | | 15,765,210 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 68,173,824 | | 125,489,889 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 68,173,824 | | 125,489,889 |
| 分配金 | | - | | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 750,138,415 | | 949,851,777 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 前計算期間末 (平成28年12月12日現在) | 当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在) |
|---|---|
| 1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 | 1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額 |
| 期首元本額 1,183,311,801円 | 期首元本額 1,083,335,846円 |
| 期中追加設定元本額 41,105,055円 | 期中追加設定元本額 16,813,304円 |
| 期中解約元本額 141,081,010円 | 期中解約元本額 141,563,878円 |
| 2 . 計算期間末日における受益権の総数 1,083,335,846口 | 2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 958,585,272口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前中間計算期間 自 平成27年12月11日 至 平成28年6月10日 | 当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年6月12日 |
|---|---|
| 1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 970,126円 | 1 . 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用 971,319円 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 前計算期間末 （平成28年12月12日現在） | 当中間計算期間末 （平成29年6月12日現在） |
|----------------------------|--|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。 |
| 2. 時価の算定方法 | 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 | 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

| 前計算期間末 （平成28年12月12日現在） | | 当中間計算期間末 （平成29年6月12日現在） | |
|---------------------------|----------|----------------------------|----------|
| 1口当たり純資産額 | 1.8896円 | 1口当たり純資産額 | 1.9909円 |
| （1万口当たり純資産額） | 18,896円） | （1万口当たり純資産額） | 19,909円） |

（参考情報）

当ファンドは、「PRU海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

| 区分 | 注記 番号 | （平成28年12月12日現在） | （平成29年6月12日現在） |
|-------------|----------|-----------------|----------------|
| | | 金額 | 金額 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 預金 | | 100,331,720 | 91,904,992 |
| コール・ローン | | 27,400,513 | 41,143,110 |
| 株式 | | 4,617,915,423 | 4,469,129,188 |
| 投資証券 | | 130,609,353 | 136,714,092 |
| 派生商品評価勘定 | | 9,110,701 | 5,463,946 |
| 未収入金 | | 4,716,197 | 19,782,547 |
| 未収配当金 | | 8,903,989 | 10,129,550 |
| 前払金 | | 39,676,997 | 18,369,209 |
| 差入委託証拠金 | | 8,886,088 | 7,314,371 |
| 流動資産合計 | | 4,947,550,981 | 4,799,951,005 |
| 資産合計 | | 4,947,550,981 | 4,799,951,005 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 派生商品評価勘定 | | - | 160 |
| 未払金 | | 7,753,971 | 3,964,283 |
| 未払解約金 | | 23,792,542 | 24,621,501 |
| 未払利息 | | 75 | 112 |
| 流動負債合計 | | 31,546,588 | 28,586,056 |
| 負債合計 | | 31,546,588 | 28,586,056 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 2,292,969,989 | 2,103,516,958 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 2,623,034,404 | 2,667,847,991 |
| 元本等合計 | | 4,916,004,393 | 4,771,364,949 |
| 純資産合計 | | 4,916,004,393 | 4,771,364,949 |
| 負債純資産合計 | | 4,947,550,981 | 4,799,951,005 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|---------------------------|---|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式及び投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場等に基づいて評価しております。 |
| 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 |
| 3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。 |

（貸借対照表に関する注記）

| （平成28年12月12日現在） | （平成29年6月12日現在） |
|---|---|
| 1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 | 1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額 |
| 1,812,759,869円 | 2,292,969,989円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 同期中における追加設定元本額 |
| 948,384,533円 | 66,311,922円 |
| 同期中における解約元本額 | 同期中における解約元本額 |
| 468,174,413円 | 255,764,953円 |
| 同期末における元本の内訳 | 同中間期末における元本の内訳 |
| PRU海外株式マーケット・パフォーマー | PRU海外株式マーケット・パフォーマー |
| 954,844,957円 | 841,351,254円 |
| PRUグッドライフ2020 | PRUグッドライフ2020 |
| 352,948円 | - 円 |
| PRUグッドライフ2030 | PRUグッドライフ2030 |
| 876,516円 | - 円 |
| PRUグッドライフ2040 | PRUグッドライフ2040 |
| 3,298,093円 | - 円 |
| PRUグッドライフ2020（年金） | PRUグッドライフ2020（年金） |
| 33,242,315円 | 26,740,572円 |
| PRUグッドライフ2030（年金） | PRUグッドライフ2030（年金） |
| 144,889,066円 | 131,119,213円 |
| PRUグッドライフ2040（年金） | PRUグッドライフ2040（年金） |
| 168,631,840円 | 159,118,856円 |
| PRUグッドライフ2050（年金） | PRUグッドライフ2050（年金） |
| 15,020,998円 | 15,122,433円 |
| ブルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） | ブルデンシャル私募海外株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け） |
| 971,813,256円 | 930,064,630円 |
| 計 2,292,969,989円 | 計 2,103,516,958円 |
| 2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数 | 2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数 |
| 2,292,969,989円 | 2,103,516,958円 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | （平成28年12月12日現在） | （平成29年6月12日現在） |
|---------------------------|---|--|
| 1．貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2．時価の算定方法 | <p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p> |
| 3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 株式関連

(単位：円)

| 種類 | (平成28年12月12日現在) | | | |
|------------------------|-----------------|-------|-------------|-----------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 株価指数先物取引 買建 | 167,451,102 | - | 176,561,803 | 9,110,701 |
| 合計 | 167,451,102 | - | 176,561,803 | 9,110,701 |

(単位：円)

| 種類 | (平成29年6月12日現在) | | | |
|------------------------|----------------|-------|-------------|-----------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 株価指数先物取引 買建 | 165,589,385 | - | 171,053,070 | 5,463,685 |
| 合計 | 165,589,385 | - | 171,053,070 | 5,463,685 |

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

２．通貨関連

(平成28年12月12日現在)

該当事項はありません。

(単位：円)

| 種類 | (平成29年6月12日現在) | | | |
|-----------|----------------|-------|---------|------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 為替予約取引 | | | | |
| 買建 | | | | |
| アメリカドル | 165,840 | - | 166,101 | 261 |
| 売建 | | | | |
| オーストラリアドル | 165,840 | - | 166,000 | 160 |
| 合計 | 331,680 | - | 332,101 | 101 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

| (平成28年12月12日現在) | | (平成29年6月12日現在) | |
|--|----------|--|----------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 | | 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 | |
| | 2.1439円 | | 2.2683円 |
| (1万口当たり純資産額) | 21,439円) | (1万口当たり純資産額) | 22,683円) |

2【ファンドの現況】

< 以下の内容に更新します。 >

【純資産額計算書】

平成29年7月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 1,926,142,477円 |
| 負債総額 | 3,593,218円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,922,549,259円 |
| 発行済数量 | 945,614,581口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.0331円 |

（参考情報）

P R U 海外株式マザーファンド

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,847,939,698円 |
| 負債総額 | 7,202,450円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,840,737,248円 |
| 発行済数量 | 2,087,199,553口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.3192円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成29年1月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成29年7月末現在の資本金の額：219百万円

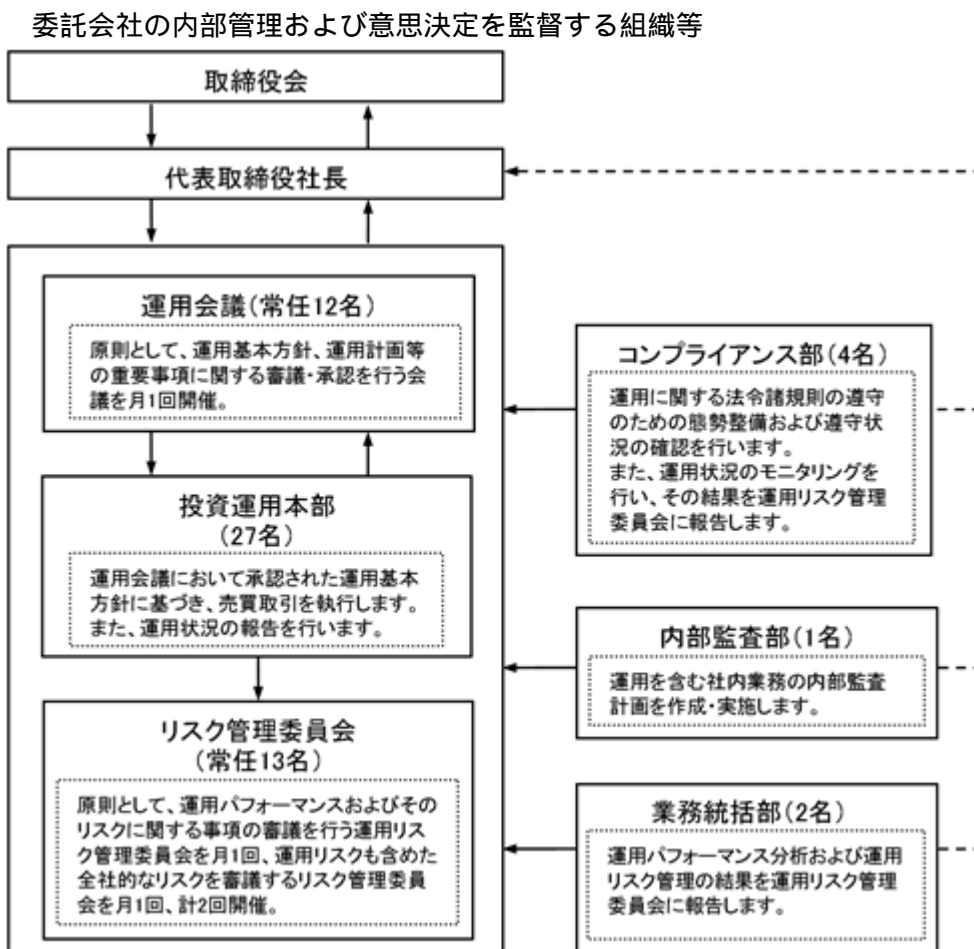
会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

< 以下の内容に更新します。 >



前記の運用体制等は平成29年8月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約144兆円（12,988億米ドル、円換算レート1米ドル=111.430円、平成29年3月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成29年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は30本、純資産総額の合計金額は約2兆1,197億円です。以下はその種類別の内訳です。

| | |
|------------|-----|
| 追加型株式投資信託 | 26本 |
| 単位型株式投資信託 | 4本 |
| 追加型公社債投資信託 | 0本 |
| 単位型公社債投資信託 | 0本 |

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更しPwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第10期 (平成28年3月31日) | 第11期 (平成29年3月31日) |
|------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,437,601 | 1,925,078 |
| 前払費用 | 43,881 | 46,719 |
| 立替金 | 6,450 | 9,092 |
| 未収委託者報酬 | 94,229 | 116,380 |
| 未収運用受託報酬 | 2,549,299 | 2,985,643 |
| 未収収益 | 36,735 | 25,000 |
| 繰延税金資産 | 99,785 | 82,977 |
| 流動資産計 | 4,267,983 | 5,190,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 143,646 | 116,202 |
| 建物附属設備 * 1 | 100,255 | 82,446 |
| 器具備品 * 1 | 43,391 | 33,755 |
| 無形固定資産 | 154,345 | 118,441 |
| ソフトウェア | 154,345 | 118,441 |
| 投資その他の資産 | 177,615 | 190,049 |
| 長期差入保証金 | 4,496 | 5,841 |
| 繰延税金資産 | 173,118 | 184,208 |
| 固定資産計 | 475,607 | 424,693 |
| 資産合計 | 4,743,591 | 5,615,586 |

（単位：千円）

| | 第10期 （平成28年3月31日） | 第11期 （平成29年3月31日） |
|-----------|----------------------|----------------------|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 102,618 | 65,054 |
| 未払手数料 | 16,437 | 15,754 |
| その他未払金 | 86,180 | 49,300 |
| 未払費用 | 1,533,217 | 1,973,538 |
| 未払法人税等 | 376,492 | 253,647 |
| 未払消費税等 | 88,299 | 138,225 |
| 預り金 | 17,909 | 21,123 |
| 賞与引当金 | 87,000 | 107,399 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 15,515 |
| その他流動負債 | - | 213 |
| 流動負債計 | 2,217,536 | 2,574,719 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払費用 | 46,487 | 110,497 |
| 退職給付引当金 | 484,216 | 499,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,240 | 52,874 |
| 資産除去債務 | 72,109 | 73,053 |
| 固定負債計 | 642,053 | 736,146 |
| 負債合計 | 2,859,590 | 3,310,866 |

（単位：千円）

| | 第10期 （平成28年3月31日） | 第11期 （平成29年3月31日） |
|----------|----------------------|----------------------|
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 219,000 | 219,000 |
| 資本剰余金 | 149,000 | 149,000 |
| 資本準備金 | 149,000 | 149,000 |
| 利益剰余金 | 1,516,000 | 1,936,720 |
| 利益準備金 | 54,750 | 54,750 |
| その他利益剰余金 | 1,461,250 | 1,881,970 |
| 繰越利益剰余金 | 1,461,250 | 1,881,970 |
| 株主資本合計 | 1,884,000 | 2,304,720 |
| 純資産合計 | 1,884,000 | 2,304,720 |
| 負債・純資産合計 | 4,743,591 | 5,615,586 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 771,253 | 1,132,741 |
| 運用受託報酬 | 9,001,835 | 9,711,471 |
| その他営業収益 | 178,837 | 93,615 |
| 営業収益計 | 9,951,925 | 10,937,827 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 78,536 | 77,935 |
| 広告宣伝費 | 9,673 | 9,185 |
| 調査費 | 5,337,717 | 5,813,948 |
| 調査費 | 274,502 | 295,589 |
| 委託調査費 | 5,060,897 | 5,516,108 |
| 図書費 | 2,317 | 2,250 |
| 営業雑経費 | 40,820 | 50,106 |
| 通信費 | 8,131 | 9,469 |
| 印刷費 | 19,042 | 22,504 |
| 協会費 | 11,713 | 13,877 |
| 諸会費 | 1,932 | 4,254 |
| 営業費用計 | 5,466,747 | 5,951,176 |

（単位：千円）

| | 第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,291,737 | 1,624,605 |
| 役員報酬 | 36,900 | 38,617 |
| 給料・手当 | 873,237 | 1,048,100 |
| 賞与 | 244,923 | 377,366 |
| 賞与引当金繰入 | 87,000 | 105,305 |
| 役員賞与 | 37,674 | 38,729 |
| 役員賞与引当金繰入 | 12,000 | 16,486 |
| 福利厚生費 | 148,245 | 185,368 |
| 交際費 | 9,340 | 9,728 |
| 旅費交通費 | 69,348 | 100,457 |
| 水道光熱費 | 6,634 | 7,416 |
| 租税公課 | 26,893 | 42,962 |
| 不動産賃借料 | 163,957 | 166,357 |
| 退職給付費用 | 217,652 | 249,423 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 12,721 | 13,633 |
| 募集費 | 42,663 | 55,361 |
| 固定資産減価償却費 | 85,211 | 92,646 |
| 業務委託費 | 231,699 | 346,382 |
| 専門家報酬 | 56,143 | 36,257 |
| 消耗器具備品費 | 15,928 | 14,890 |
| 修繕維持費 | 3,382 | 1,025 |
| 諸経費 | 46,865 | 47,325 |
| 一般管理費計 | 2,428,425 | 2,993,844 |

（単位：千円）

| | 第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業利益 | 2,056,752 | 1,992,806 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 215 | 1,729 |
| 営業外収益計 | 215 | 1,729 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 36,425 | 27,219 |
| 営業外費用計 | 36,425 | 27,219 |
| 経常利益 | 2,020,542 | 1,967,316 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,714 | 4,105 |
| 特別損失計 | 2,714 | 4,105 |
| 税引前当期純利益 | 2,017,828 | 1,963,210 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 709,426 | 579,972 |
| 法人税等調整額 | 24,401 | 5,717 |
| 当期純利益 | 1,332,802 | 1,377,520 |

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-----------|----------------------|----------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 219,000 | 149,000 | 149,000 | 54,750 | 1,085,247 | 1,139,997 | 1,507,997 | - | - | 1,507,997 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | 956,800 | 956,800 | 956,800 | - | - | 956,800 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 1,332,802 | 1,332,802 | 1,332,802 | - | - | 1,332,802 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 376,002 | 376,002 | 376,002 | - | - | 376,002 |
| 当期末残高 | 219,000 | 149,000 | 149,000 | 54,750 | 1,461,250 | 1,516,000 | 1,884,000 | - | - | 1,884,000 |

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-----------|----------------------|----------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 219,000 | 149,000 | 149,000 | 54,750 | 1,461,250 | 1,516,000 | 1,884,000 | - | - | 1,884,000 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | 956,800 | 956,800 | 956,800 | - | - | 956,800 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 1,377,520 | 1,377,520 | 1,377,520 | - | - | 1,377,520 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 420,720 | 420,720 | 420,720 | - | - | 420,720 |
| 当期末残高 | 219,000 | 149,000 | 149,000 | 54,750 | 1,881,970 | 1,936,720 | 2,304,720 | - | - | 2,304,720 |

重要な会計方針

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> |
| 2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第10期 (平成28年3月31日) | | 第11期 (平成29年3月31日) | |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| * 1 | 減価償却累計額 145,956千円 | * 1 | 減価償却累計額 178,752千円 |
| | 有形固定資産 | | 有形固定資産 |
| | 建物附属設備 102,761千円 | | 建物附属設備 122,068千円 |
| | 器具備品 43,194千円 | | 器具備品 56,683千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

| 第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | | | | |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
| | （株） | （株） | （株） | （株） |
| 普通株式 | 7,360 | - | - | 7,360 |

| 2．配当に関する事項 | | | | | |
|---------------------|-------|----------------|----------------------|----------------|-----------------|
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （千円） | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成27年6月25日 株主総会 | 普通株式 | 736,000 | 100 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月25日 |
| 平成27年12月22日 取締役会 | 普通株式 | 220,800 | 30 | 平成27年 9月30日 | 平成27年 12月22日 |

| 第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | | | | |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
| | （株） | （株） | （株） | （株） |
| 普通株式 | 7,360 | - | - | 7,360 |

| 2．配当に関する事項 | | | | | |
|---------------------|-------|----------------|----------------------|----------------|-----------------|
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （千円） | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成28年6月23日 株主総会 | 普通株式 | 736,000 | 100 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月23日 |
| 平成28年12月21日 取締役会 | 普通株式 | 220,800 | 30 | 平成28年 9月30日 | 平成28年 12月21日 |

（金融商品関係）

| 第10期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日） | 第11期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|---|--------------|-----------|-----------|---|-----|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|---|-----|-----------|-----------|---|--|--|------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|---|--------------|-----------|-----------|---|-----|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|---|-----|-----------|-----------|---|
| <p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,437,601</td> <td>1,437,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,549,299</td> <td>2,549,299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,986,900</td> <td>3,986,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | (1) 現金及び預金 | 1,437,601 | 1,437,601 | - | (2) 未収運用受託報酬 | 2,549,299 | 2,549,299 | - | 資産計 | 3,986,900 | 3,986,900 | - | (1) 未払費用 | 1,533,217 | 1,533,217 | - | 負債計 | 1,533,217 | 1,533,217 | - | <p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,925,078</td> <td>1,925,078</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,985,643</td> <td>2,985,643</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,910,721</td> <td>4,910,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | (1) 現金及び預金 | 1,925,078 | 1,925,078 | - | (2) 未収運用受託報酬 | 2,985,643 | 2,985,643 | - | 資産計 | 4,910,721 | 4,910,721 | - | (1) 未払費用 | 1,973,538 | 1,973,538 | - | 負債計 | 1,973,538 | 1,973,538 | - |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 現金及び預金 | 1,437,601 | 1,437,601 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未収運用受託報酬 | 2,549,299 | 2,549,299 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 3,986,900 | 3,986,900 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 未払費用 | 1,533,217 | 1,533,217 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 1,533,217 | 1,533,217 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 現金及び預金 | 1,925,078 | 1,925,078 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未収運用受託報酬 | 2,985,643 | 2,985,643 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産計 | 4,910,721 | 4,910,721 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 未払費用 | 1,973,538 | 1,973,538 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債計 | 1,973,538 | 1,973,538 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第10期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 第11期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|-----------|----------|-----------|----|-----------|--|--|----------|--------|-----------|----------|-----------|----|-----------|
| <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,437,601</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,549,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,986,900</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内(千円) | 現金及び預金 | 1,437,601 | 未収運用受託報酬 | 2,549,299 | 合計 | 3,986,900 | <p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> </tr> </tbody> </table> | | 1年以内(千円) | 現金及び預金 | 1,925,078 | 未収運用受託報酬 | 2,985,643 | 合計 | 4,910,721 |
| | 1年以内(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,437,601 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 2,549,299 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,986,900 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,925,078 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 2,985,643 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,910,721 | | | | | | | | | | | | | | | | |

（退職給付関係）

第10期
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 340,175 千円 |
| 退職給付費用 | 217,652 千円 |
| 退職給付の支払額 | 73,610 千円 |
| 制度への拠出額 | - 千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 484,216 千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|---------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - 千円 |
| 年金資産 | - 千円 |
| | - 千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 484,216 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 484,216 千円 |
| 退職給付に係る負債 | 484,216 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 484,216 千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 217,652 千円 |
|----------------|------------|

第11期
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 484,216 千円 |
| 退職給付費用 | 249,423 千円 |
| 退職給付の支払額 | 233,918 千円 |
| 制度への拠出額 | - 千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 499,721 千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|---------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - 千円 |
| 年金資産 | - 千円 |
| | - 千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 499,721 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 499,721 千円 |
| 退職給付に係る負債 | 499,721 千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 499,721 千円 |

(3) 退職給付費用

| | |
|----------------|------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 249,423 千円 |
|----------------|------------|

（税効果会計関係）

| 第10期 (平成28年3月31日) | 第11期 (平成29年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 24,044 千円 | 11,422 千円 |
| 未払費用 | 未払費用 |
| 48,828 千円 | 38,347 千円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 26,848 千円 | 33,143 千円 |
| 長期未払費用 | 長期未払費用 |
| 9,505 千円 | 30,530 千円 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 133,760 千円 | 116,759 千円 |
| 役員退職給付引当金 | 役員退職給付引当金 |
| 12,109 千円 | 16,190 千円 |
| 資産除去債務 | 資産除去債務 |
| 22,253 千円 | 22,368 千円 |
| その他 | その他 |
| 1,290 千円 | 1,145 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 278,640 千円 | 269,908 千円 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| - | - |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 278,640 千円 | 269,908 千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 資産除去債務 | 資産除去債務 |
| 5,736 千円 | 2,722 千円 |
| その他 | その他 |
| - | - |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 5,736 千円 | 2,722 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 272,903 千円 | 267,186 千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |

| 第10期 (平成28年3月31日) | 第11期 (平成29年3月31日) |
|--|----------------------|
| <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p> | |

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

| | 第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高 | 62,838千円 | 72,109千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - 千円 | - 千円 |
| 時の経過による調整額 | 899千円 | 944千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - 千円 | - 千円 |
| その他増減額（ は減少） | 8,372千円 | - 千円 |
| 期末残高 | 72,109千円 | 73,053千円 |

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

| 日本 | ケイマン | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 8,553,185 | 1,219,902 | 178,837 | 9,951,925 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|------------|
| ジブラルタ生命保険株式会社 | 5,567,297 | 資産運用業 |
| プルデンシャル生命保険株式会社 | 1,409,295 | 資産運用業 |
| A社 | 1,219,902 | 資産運用業 |

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

| 日本 | ケイマン | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|--------|------------|
| 9,243,194 | 1,598,067 | 96,565 | 10,937,827 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|------------|
| ジブラルタ生命保険株式会社 | 5,478,292 | 資産運用業 |
| プルデンシャル生命保険株式会社 | 1,512,361 | 資産運用業 |
| A社 | 1,268,321 | 資産運用業 |

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有〔被所有〕割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|----------------------------|---------------------------------------|----------|---------|----------------|-------------------------|-------|----------|--------|----------|
| 親会社 | Prudential Financial, Inc. | Broad Street, Newark, New Jersey, USA | 6百万米ドル | 金融サービス業 | 〔被所有〕間接100% | 親会社株式によるストック・オプション等（注1） | 福利厚生費 | 46,879 | 未払費用 | 392 |
| | | | | | | | | | 長期未払費用 | 46,487 |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有〔被所有〕割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------|-----------------|---|-----------|----------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------|-----------|
| 親会社の子会社 | プルデンシャル生命保険株式会社 | 東京都千代田区永田町 | 29,000百万円 | 生命保険業 | 無し | 投資顧問契約 | 運用受託報酬の受取（注2） | 1,409,295 | 未収運用受託報酬 | 399,300 |
| 親会社の子会社 | ジブラルタ生命保険株式会社 | 東京都千代田区永田町 | 75,500百万円 | 生命保険業 | 無し | 投資顧問契約 | 運用受託報酬の受取（注2） | 5,567,297 | 未収運用受託報酬 | 1,383,497 |
| 親会社の子会社 | PGIM, Inc. | Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA | 98米ドル | 投信・投資顧問業 | 無し | 投資顧問業務の再委託契約等 | 投資顧問報酬の支払（注2） | 5,058,307 | 未払費用 | 1,368,688 |
| | | | | | | サービス契約 | サービス料 | 178,837 | 未収収益 | 36,735 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有〔被所有〕割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|----------------------------|---------------------------------------|----------|---------|----------------|-------------------------|-------|----------|--------|----------|
| 親会社 | Prudential Financial, Inc. | Broad Street, Newark, New Jersey, USA | 6百万米ドル | 金融サービス業 | [被所有] 間接100% | 親会社株式によるストック・オプション等（注1） | 福利厚生費 | 44,875 | 未払費用 | 541 |
| | | | | | | | | | 長期未払費用 | 36,334 |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有〔被所有〕割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------|-----------------|---|-----------|----------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------|-----------|
| 親会社の子会社 | ブルデンシャル生命保険株式会社 | 東京都千代田区永田町 | 29,000百万円 | 生命保険業 | 無し | 投資顧問契約 | 運用受託報酬の受取（注2） | 1,512,361 | 未収運用受託報酬 | 448,788 |
| 親会社の子会社 | ジブラルタ生命保険株式会社 | 東京都千代田区永田町 | 75,500百万円 | 生命保険業 | 無し | 投資顧問契約 | 運用受託報酬の受取（注2） | 5,478,292 | 未収運用受託報酬 | 1,434,426 |
| 親会社の子会社 | PGIM, Inc. | Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA | 98米ドル | 投信・投資顧問業 | 無し | 投資顧問業務の再委託契約等 | 投資顧問報酬の支払（注2） | 5,376,624 | 未払費用 | 1,199,350 |
| | | | | | | サ - ビス契約 | サ - ビス料 | 93,615 | 未収収益 | 25,000 |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

| 第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | | 第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 255,978.32円 | 1株当たり純資産額 | 313,141.41円 |
| 1株当たり当期純利益 | 181,087.36円 | 1株当たり当期純利益 | 187,163.09円 |
| （注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。 | | （注）1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。 | |
| 当期純利益 | 1,332,802千円 | 当期純利益 | 1,377,520千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 千円 | 普通株主に帰属しない金額 | - 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,332,802千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,377,520千円 |
| 期中平均株式数 | 7,360株 | 期中平均株式数 | 7,360株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

第2【その他の関係法人の概況】

< 以下の内容に更新します。 >

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託銀行

名 称：株式会社りそな銀行

資本金の額：279,928百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 再信託受託会社の概要

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年3月末現在）

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原投資信託契約に係る信託事務の処理の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託会社（株式会社りそな銀行）から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (平成29年3月末現在) | 事業の内容 |
|--------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 野村證券株式会社 1 | 10,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 1,000百万円 | |
| S M B C 日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| フィデリティ証券株式会社 | 8,157百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| みずほ証券株式会社 1 | 125,167百万円 | |
| 株式会社 S B I 証券 | 48,323百万円 | |
| 株式会社 荘内銀行 1 | 8,500百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |

1 野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社 荘内銀行は、受益権の募集の取扱いを行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月26日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU海外株式マーケット・パフォーマーの平成28年12月13日から平成29年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU海外株式マーケット・パフォーマーの平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。